

平成 28 年 度

財 務 諸 表

第 13 期事業年度

自 平成28年 4 月 1 日

至 平成29年 3 月31日

国立大学法人 東京芸術大学

目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	3
III.	キャッシュ・フロー計算書	4
IV.	利益の処分に関する書類(案)	5
V.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI.	注 記	7
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
(2)	たな卸資産の明細	15
(3)	無償使用国有財産等の明細	16
(4)	PFIの明細	17
(5)	有価証券の明細	
(5)-1	流動資産として計上された有価証券	18
(5)-2	投資その他の資産として計上された有価証券	18
(6)	出資金の明細	19
(7)	長期貸付金の明細	19
(8)	借入金の明細	20
(9)	国立大学法人等債の明細	20
(10)-1	引当金の明細	21
(10)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	21
(10)-3	退職給付引当金の明細	22
(11)	資産除去債務の明細	23
(12)	保証債務の明細	24
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	24
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1	積立金の明細	25
(14)-2	目的積立金の取崩しの明細	26
(15)	業務費及び一般管理費の明細	27
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1	運営費交付金債務	30
(16)-2	運営費交付金収益	31
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1	施設費の明細	32
(17)-2	補助金等の明細	33
(18)	役員及び教職員の給与の明細	34
(19)	開示すべきセグメント情報	35
(20)	寄附金の明細	39
(21)	受託研究の明細	40
(22)	共同研究の明細	40
(23)	受託事業等の明細	41
(24)	科学研究費補助金の明細	42
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	43

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	37,356,800	
減損損失累計額	<u>△ 40,658</u>	37,316,141
建物	35,050,419	
減価償却累計額	<u>△ 12,985,017</u>	
減損損失累計額	<u>△ 34,208</u>	22,031,193
構築物	1,755,401	
減価償却累計額	<u>△ 998,896</u>	
減損損失累計額	<u>△ 886</u>	755,618
工具器具備品	2,981,969	
減価償却累計額	<u>△ 2,404,269</u>	577,700
図書		1,347,335
美術品・収蔵品		4,688,744
車両運搬具	19,967	
減価償却累計額	<u>△ 18,432</u>	1,535
建設仮勘定		<u>345,291</u>
有形固定資産合計		67,063,561

2 無形固定資産

特許権		3,029
商標権		1,492
ソフトウェア		9,759
温泉施設利用権		0
電話加入権		646
特許権仮勘定		10,557
商標権仮勘定		<u>658</u>
無形固定資産合計		26,144

3 投資その他の資産

投資有価証券		696,022
長期前払費用		31,419
預託金		<u>207</u>
投資その他の資産合計		<u>727,648</u>
固定資産合計		67,817,354

II 流動資産

現金及び預金	3,628,963	
未収学生納付金収入	33,972	
未収入金	155,830	
たな卸資産	34,242	
前渡金	5,343	
前払費用	4,948	
未収収益	1,700	
仮払金	<u>13,412</u>	
流動資産合計		<u>3,878,412</u>

資産合計		<u>71,695,767</u>
------	--	-------------------

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	875,372	
資産見返寄附金	1,807,700	
資産見返補助金	221,420	
資産見返物品受贈額	1,000,785	
建設仮勘定見返施設費	341,185	
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>4,106</u>	4,250,571

退職給付引当金		10,308
環境対策引当金		120,000
長期未払金		5,183
長期前受収益		2,292,153
資産除去債務		<u>78,769</u>

固定負債合計 6,756,986

II 流動負債

運営費交付金債務	100,975	
預り補助金等	5,020	
寄附金債務	2,748,328	
前受受託研究費	38,263	
前受共同研究費	1,660	
前受受託事業費等	22,233	
前受金	1,371	
預り科学研究費補助金等	34,000	
預り金	290,557	
未払金	885,894	
前受収益	98,613	
未払消費税等	28,688	
賞与引当金	267	
資産除去債務	<u>1,005</u>	

流動負債合計 4,256,878

負債合計 11,013,865

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>56,399,708</u>	
資本金合計		56,399,708

II 資本剰余金

資本剰余金	17,528,624	
損益外減価償却累計額(△)	△ 13,755,035	
損益外減損損失累計額(△)	△ 72,579	
損益外利息費用累計額(△)	<u>△ 6,414</u>	
資本剰余金合計		3,694,594

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	311,870	
当期末処分利益	275,728	
(うち当期総利益)	(<u>275,728</u>)	
利益剰余金合計		<u>587,599</u>

純資産合計 60,681,902

負債純資産合計 71,695,767

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,445,870		
研究経費	481,952		
教育研究支援経費	326,251		
受託研究費	493,061		
共同研究費	11,895		
受託事業費	274,738		
役員人件費	70,608		
教員人件費	4,101,377		
職員人件費	1,027,281	8,233,039	
一般管理費		285,635	
財務費用			
支払利息	1,410		
為替差損	108	1,518	
雑損		3	
経常費用合計			8,520,197
経常収益			
運営費交付金収益		4,754,175	
授業料収益		1,630,520	
入学金収益		325,822	
検定料収益		129,504	
入場料収益		77,409	
講習料収益		33,570	
受託研究収益		505,879	
共同研究収益		11,643	
受託事業等収益		282,300	
寄附金収益		254,965	
施設費収益		23,769	
補助金等収益		299,940	
財務収益			
受取利息	28		
その他財務収益	190	218	
雑益			
財産貸付料収益	135,499		
寄宿料収益	3,531		
版權料等収益	5,031		
手数料収益	563		
試験実施料収益	3,359		
物品等売却収益	13,836		
その他雑益	62,946	224,768	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	87,413		
資産見返寄附金戻入	61,898		
資産見返補助金等戻入	73,884		
資産見返物品受贈額戻入	471	223,667	
経常収益合計			8,778,157
経常利益			257,959
臨時損失			
固定資産除却損		386	
固定資産除却費		94	
臨時損失合計			480
臨時利益			
保険金収益		5,692	
臨時利益合計			5,692
当期純利益			263,172
前中期目標期間繰越積立金取崩額			12,556
当期総利益			275,728

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,165,566
	人件費支出	△ 5,407,436
	その他の業務支出	△ 305,132
	運営費交付金収入	4,876,692
	授業料収入	1,543,775
	入学金収入	319,054
	検定料収入	129,504
	入場料収入	76,827
	講習料収入	33,930
	受託研究収入	418,797
	共同研究収入	12,553
	受託事業等収入	255,751
	補助金等収入	287,921
	寄附金収入	1,483,971
	その他収入	140,998
	古美術研究旅行積立金の増加	21,247
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 18,096
	東北写生旅行積立金の増加	2,040
	東北写生旅行積立金の減少	△ 2,210
	預り科学研究費補助金の減少	△ 3,046
	その他の預り金の増加	79,148
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,780,726</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	20,306
	定期預金の預入による支出	△ 23,287
	有価証券の取得による支出	△ 700,000
	有価証券の償還による収入	700,000
	投資有価証券の償還による収入	100,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 422,876
	有形固定資産の除却による支出	△ 94
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,713
	施設費による収入	<u>163,622</u>
	小計	<u>△ 170,043</u>
	利息および配当金の受取額	<u>2,080</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 167,963</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 63,107</u>
	小計	<u>△ 63,107</u>
	利息の支払額	<u>△ 1,509</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 64,616</u>
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	1,548,146
VI	資金期首残高	<u>2,040,702</u>
VII	資金期末残高	<u><u>3,588,849</u></u>

利益の処分に関する書類 (案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		275,728,513
	当期総利益	275,728,513	
II	利益処分額		
	積立金	16,222,966	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	259,505,547	
			275,728,513

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	8,233,039		
	一般管理費	285,635		
	財務費用	1,518		
	雑損	3		
	臨時損失	480	8,520,677	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 1,630,520		
	入学料収益	△ 325,822		
	検定料収益	△ 129,504		
	入場料収益	△ 77,409		
	講習料収益	△ 33,570		
	受託研究収益	△ 505,879		
	共同研究収益	△ 11,643		
	受託事業等収益	△ 282,300		
	寄附金収益	△ 254,965		
	財務収益	△ 218		
	雑益	△ 186,792		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 44,787		
	資産見返寄附金戻入	△ 61,898		
	臨時利益	△ 5,692	△ 3,551,007	
	業務費用合計			4,969,670
II	損益外減価償却相当額			977,306
III	損益外減損損失相当額			80,513
IV	損益外利息費用相当額			729
V	損益外除売却差額相当額			2,306
VI	引当外賞与増加見積額			△ 6,643
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 32,426
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	152		
	政府出資等の機会費用	39,117		
				39,269
IX	(控除) 国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			6,030,725

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。1日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される特殊要因運営費交付金	・・・・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金、	・・・・・・・・・・	文部科学省が指定する
特殊要因運営費交付金		業務達成基準または
		費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される期間運営費交付金	・・・・・・・・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～55年
構 築 物	9年～50年
工具器具備品	2年～20年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した償却資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上しておりません。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金（特殊要因運営費交付金）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人基準第87第4項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 環境対策引当金の計上基準

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないP C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）評価基準

低価法を採用しております。

（2）評価方法

移動平均法を採用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである0.065%により計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分にに関する書類（案）については、円単位で表示しております。

12. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

II. 重要な債務負担行為

（単位：千円）

件 名	契約済額	平成29年度 以降支出予定額	平成28年度 支出額
東京藝術大学Ueno Global Residence 整備事業	239,999	239,999	-
東京藝術大学図書館改修設計業務 （建築・建築設備一式）	20,088	14,088	6,000

III. 重要な後発事象

該当ありません。

IV. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、233,607千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、2,058,297千円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 3,628,963 千円
△ 定期預金 △ 40,113 千円
資金期末残高 3,588,849 千円
2. 重要な非資金取引
寄附受による資産の取得 56,909 千円
(うち美術品・收藏品) (39,750 千円)

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 資産見返運営費交付金等戻入の控除額は、資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするものであります。
2. 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は53,910千円であります。

VII. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	帳簿価額	場 所
電話加入権	電話加入権	646 千円	東京都台東区

① 減損の兆候の概要

固定資産の市場価格（相続税評価額）が著しく下落したため。

(注) 減損を認識しないとした根拠については以下のとおりであります。

※ 1 回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

減損の認識をした固定資産

(1) 外国人教員宿舎

用 途	種 類	帳簿価額	場 所
外国人教員宿舎	土地	462,500 千円	東京都文京区
	構築物	35 千円	
	建物	2,942 千円	

① 減損の認識に至った経緯

新たな宿舎を整備するために、現有の土地及び建物を売却することを決定し、事業年度末時点で使用していなかったため。

② 回収可能サービス価格

売却価値相当額を採用した。

③ 算定方法の概要

平成29年3月に実施した外国人教員宿舎売却の入札における入札額を元に算出した。

④ 減損の認識及び測定について

帳簿価額	売却価値相当額	減損額
465,477 千円	755,000 千円	0 千円

(2) 那須高原研修施設

用 途	種 類	帳簿価額 (10月時点)	場 所
那須高原研修施設	土地	63,300 千円	栃木県那須郡
	構築物	886 千円	
	建物	33,990 千円	
	建物附属設備	217 千円	
	その他の無形固定資産	4,760 千円	
		103,154 千円	

① 減損の認識に至った経緯

東京芸術大学の那須高原研修施設は、建築年1982年（S57年）と築34年が経過しており、老朽化が著しいことから大規模な改修が必要とされていたが、財政状況を鑑みると大規模改修は困難であり、また、今後の保守管理費等の維持管理費についても高額であった。

さらに、稼働率の低下も著しく、維持管理費を賄うだけの収入を確保できない状況であることに加え、課外活動をはじめとした学生生活スタイルの変容により研修施設への期待やニーズも低下していることから、那須高原研修施設を閉鎖することとした。

② 回収可能サービス価額

売却価値相当額を採用した。

③ 算定方法の概要

土地に関しては状況類似地区の路線価を元に算出し、その他の資産については備忘価額とする。

④ 減損の認識及び測定について

減損の兆候にあたる那須高原研修施設の減損額の測定について

帳簿価額	売却価値相当額	減損額
103,154 千円	22,641 千円	80,513 千円

(単位：千円)

設備区分	資産名称	帳簿価額 (10月時点)	売却価値 相当額	減損額
建物	研修所	1,544	0	1,544
建物	那須高原研修施設	26,949	0	26,949
建物	那須高原研修施設 屋根改修	3,990	0	3,990
建物	那須高原研修施設 屋根改修	1,506	0	1,506
その他の無形固定資産	温泉供給権（親資産）	3,400	0	3,399
その他の無形固定資産	温泉供給権（子資産）	1,360	0	1,360
構築物	樹木	741	0	741
構築物	下水	144	0	144
建物附属設備	下水	27	0	27
建物附属設備	屋外排水設備	189	0	189
土地	敷地（那須地区）	63,300	22,641	40,658
合 計		103,154	22,641	80,513

(注) 減損額のうち、損益計算書に計上した金額はありません。

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び金銭信託のみを保有し、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券及び有価証券	696,022	783,958	87,936
満期保有目的の債券	696,022	783,958	87,936
(2) 現金及び預金	3,628,963	3,628,963	-
(3) 未払金	885,894	885,894	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

国債等の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の附属図書館や中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務とフロン回収破壊法に基づくフロン回収義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は、0.13%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	78,774 千円
時の経過による調整額	729 千円
その他増減額 (△は減少)	270 千円
期末残高	<u>79,774 千円</u>

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	9,650 千円
退職給付費用	1,628 千円
退職給付の支払額	△ 970 千円
期末における退職給付引当金	<u>10,308 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,628 千円
----------------	----------

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期 損益内	当期 損益外	残 高	
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	30,079,985	90,224	17,375	30,152,834	12,354,669	897,646	30,967	-	30,967	17,767,196	
	構築物	1,420,323	-	-	1,420,323	933,993	47,518	886	-	886	485,443	
	工具器具備品	554,989	43,899	19,823	579,064	431,771	32,141	-	-	-	147,293	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	11,326	-	-	11,326	11,326	-	-	-	-	0	
	計	32,066,624	134,123	37,199	32,163,549	13,731,760	977,306	31,853	-	31,853	18,399,934	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	4,849,889	47,695	-	4,897,585	630,347	159,107	3,240	-	3,240	4,263,997	
	構築物	332,842	2,235	-	335,078	64,903	12,135	-	-	-	270,175	
	工具器具備品	2,504,810	78,663	180,568	2,402,904	1,972,498	269,213	-	-	-	430,406	
	図書	1,324,474	22,973	112	1,347,335	-	-	-	-	-	1,347,335	
	車両運搬具	8,640	-	-	8,640	7,105	616	-	-	-	1,535	
	計	9,020,657	151,568	180,681	8,991,544	2,674,854	441,072	3,240	-	3,240	6,313,449	
非償却資産	土地	37,356,800	-	-	37,356,800	-	-	40,658	-	40,658	37,316,141	
	美術品・収蔵品	4,644,909	43,835	-	4,688,744	-	-	-	-	-	4,688,744	
	建設仮勘定	335,185	41,210	31,104	345,291	-	-	-	-	-	345,291	
	計	42,336,895	85,045	31,104	42,390,836	-	-	40,658	-	40,658	42,350,177	
有形固定 資産合計	土地	37,356,800	-	-	37,356,800	-	-	40,658	-	40,658	37,316,141	
	建物	34,929,875	137,919	17,375	35,050,419	12,985,017	1,056,753	34,208	-	34,208	22,031,193	
	構築物	1,753,165	2,235	-	1,755,401	998,896	59,653	886	-	886	755,618	
	工具器具備品	3,059,799	122,562	200,392	2,981,969	2,404,269	301,355	-	-	-	577,700	
	図書	1,324,474	22,973	112	1,347,335	-	-	-	-	-	1,347,335	
	美術品・収蔵品	4,644,909	43,835	-	4,688,744	-	-	-	-	-	4,688,744	
	車両運搬具	19,967	-	-	19,967	18,432	616	-	-	-	1,535	
	建設仮勘定	335,185	41,210	31,104	345,291	-	-	-	-	-	345,291	
	計	83,424,177	370,737	248,984	83,545,929	16,406,615	1,418,378	75,753	-	75,753	67,063,561	

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期 損益内	当期 損益外	残 高	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	-	0	
	計	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	-	0	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	商標権	3,452	1,046	-	4,499	3,006	120	-	-	-	1,492	
	特許権	5,685	1,153	-	6,839	3,809	854	-	-	-	3,029	
	ソフトウェア	144,945	626	-	145,572	135,813	5,820	-	-	-	9,759	
	温泉施設利用権	8,400	-	-	8,400	3,640	490	4,759	-	4,759	0	
	計	162,483	2,826	-	165,310	146,268	7,285	4,759	-	4,759	14,281	
非償却資産	電話加入権	713	-	-	713	-	-	66	-	-	646	
	商標権仮勘定	157	1,700	1,200	658	-	-	-	-	-	658	
	特許権仮勘定	8,525	3,186	1,153	10,557	-	-	-	-	-	10,557	
	計	9,396	4,887	2,354	11,929	-	-	66	-	-	11,862	
無形固定 資産合計	商標権	3,452	1,046	-	4,499	3,006	120	-	-	-	1,492	
	特許権	5,685	1,153	-	6,839	3,809	854	-	-	-	3,029	
	ソフトウェア	168,220	626	-	168,847	159,087	5,820	-	-	-	9,759	
	温泉施設利用権	8,400	-	-	8,400	3,640	490	4,759	-	4,759	0	
	電話加入権	713	-	-	713	-	-	66	-	-	646	
	商標権仮勘定	157	1,700	1,200	658	-	-	-	-	-	658	
	特許権仮勘定	8,525	3,186	1,153	10,557	-	-	-	-	-	10,557	
	計	195,154	7,713	2,354	200,514	169,543	7,285	4,826	-	4,759	26,144	
投資その 他の資産	投資有価証券	795,515	593	100,086	696,022	-	-	-	-	-	696,022	
	長期前払費用	32,382	26	990	31,419	-	-	-	-	-	31,419	
	預託金	205	32	30	207	-	-	-	-	-	207	
	計	828,103	652	101,107	727,648	-	-	-	-	-	727,648	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	32,549	3,171	145	2,550	551	32,764	(注1)(注2)
貯 蔵 品	1,315	2,308	-	2,146	-	1,477	
計	33,865	5,480	145	4,696	551	34,242	

(注) 1. 当期増加額145千円は、出版会出版物の返品等による増加であります。

(注) 2. 当期減少額551千円は、出版会出版物の廃棄等による減少であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	17.00m	—	1	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	126.5m	—	84	
	排水管理設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	12	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	29.70m ²	—	33	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5160地先	23.70m	—	8	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	13	
合 計					152	

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度においては、流動資産として有価証券を計上していないため、記載事項はありません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第113回利付国債 (20年)	201,740	200,000	201,085	—	
	第61回利付国債 (20年)	96,952	100,000	98,561	—	
	第60回利付国債 (20年)	99,949	100,000	99,975	—	
	第25回関西国際空港 (10年)	99,837	100,000	99,946	—	
	第29回関西国際空港 (10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	フランス国有鉄道 (20年)	94,600	100,000	96,453	—	
	計	693,078	700,000	696,022	—	
貸借対照表 計上額				696,022		

(6) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	267	267	267	-	267	
環境対策引当金	120,000	-	-	-	120,000	
合 計	120,267	267	267	-	120,267	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,650	1,628	970	10,308	
退職一時金に係る債務	9,650	1,628	970	10,308	
退職給付引当金	9,650	1,628	970	10,308	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	26,993	536	-	27,530	基準第90の特定有
フロン回収破壊法の規定に基づく義務	51,781	462	-	52,244	基準第90の特定有

(12) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないため、記載事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	56,399,708	-	-	56,399,708	
	計	56,399,708	-	-	56,399,708	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(269,865) 6,526,845	(12,194) 133,853	- -	(282,059) 6,660,698	(注) 建物等の増加
	目的積立金	251,490	-	-	251,490	
	運営費交付金	12,819	-	-	12,819	
	授業料	49,614	3,035	-	52,649	美術品・収蔵品の増加
	補助金等	6,404,557	-	-	6,404,557	
	寄附金等	491,710	40,800	-	532,510	美術品・収蔵品の増加
	無償譲与	4,147,639	-	-	4,147,639	
	損益外除売却差額相当額	△ 496,542	-	37,199	△ 533,742	建物等の除却に伴う減少
	計	17,388,135	177,688	37,199	17,528,624	
	損益外減価償却累計額	△ 12,812,622	△ 977,306	△ 34,893	△ 13,755,035	償却資産の減価償却による増加 及び償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 66	△ 72,512	-	△ 72,579	償却資産の減損による増加
	損益外利息費用累計額	△ 5,685	△ 729	-	△ 6,414	資産除去債務の時の経過による 調整に伴う増加
	差 引 計	4,569,760	△ 872,860	2,306	3,694,594	

(注). 資本剰余金のうち()内は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額で内数であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金					
教育研究・組織運営改善積立金	62,001	-	62,001	-	(注1)
準用通則法第44条第1項積立金					
積立金	1,824	322,605	324,429	-	(注2)(注4)
前中期目標期間繰越積立金	51,979	324,426	64,535	311,870	(注3)
計	115,804	647,032	450,965	311,870	

(注1). (当期減少要因) 積立金への振替額 62,001千円

(注2). (当期増加要因) 平成27事業年度の利益処分 322,605千円
(当期減少要因) 前中期目標期間繰越積立金への振替 324,426千円、国庫納付 2千円

(注3). (当期増加要因) 積立金からの振替額 324,426千円
(当期減少要因) 積立金への振替額 51,979千円、年俸制導入促進費として取崩 11,190千円、
外国人宿舍整備として取崩 1,365千円

(注4). 前中期目標期間最終年度の未処分利益208,625千円、前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金からの
振替額113,980千円を加えると積立金は324,429千円になります。
この積立金324,429千円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は324,426千円です。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				教育研究・組織運営改善積立金	
	外国人宿舍整備事業	年俸制導入促進費	その他	計	その他	計
教員人件費						
常勤教員給与	-	-	-	-	-	-
賞与	-	11,190	-	11,190	-	-
一般管理費						
報酬・委託・手数料	1,365	-	-	1,365	-	-
小計	1,365	11,190	-	12,556	-	-
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	51,979	51,979	62,001	62,001
合計	1,365	11,190	51,979	64,535	62,001	62,001

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位: 千円)

教育経費		
消耗品費	123,357	
備品費	36,726	
印刷製本費	25,064	
出版物費	9,183	
水道光熱費	129,230	
旅費交通費	115,751	
通信運搬費	16,393	
賃借料	43,015	
車両燃料費	1,642	
福利厚生費	4,062	
保守管理費	194,081	
修繕費	38,160	
損害保険料	523	
広告宣伝費	8,344	
行事費	326	
諸会費	3,378	
会議費	1,432	
報酬・委託・手数料	212,757	
奨学費	231,981	
減価償却費	234,156	
貸倒損失	3,731	
雑費	12,522	
交際費	45	1,445,870
研究経費		
消耗品費	64,743	
備品費	57,415	
印刷製本費	27,532	
出版物費	18,717	
水道光熱費	24,486	
旅費交通費	44,459	
通信運搬費	5,646	
賃借料	13,097	
車両燃料費	157	
保守管理費	31,819	
修繕費	9,701	
損害保険料	748	
広告宣伝費	1,299	
諸会費	1,776	
会議費	1,181	
報酬・委託・手数料	132,816	
研究奨励費	1,000	
減価償却費	43,421	
雑費	1,901	
交際費	31	481,952
教育研究支援経費		
消耗品費	16,282	
備品費	4,323	
印刷製本費	2,485	
図書費	112	
出版物費	10,093	
水道光熱費	51,805	
旅費交通費	402	
通信運搬費	2,082	
賃借料	22,331	
保守管理費	74,381	
修繕費	11,058	
損害保険料	327	
諸会費	188	
会議費	172	
報酬・委託・手数料	43,848	
減価償却費	85,164	
雑費	1,187	
交際費	2	326,251

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	46,614			
法定福利費	6,394	53,008		
非常勤教員給与				
給料	70,009			
法定福利費	260	70,270	123,278	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,812			
法定福利費	1,239	9,051		
非常勤職員給与				
給料	1,240			
法定福利費	10	1,250	10,302	
消耗品費			50,326	
備品費			18,216	
印刷製本費			6,901	
水道光熱費			1,960	
旅費交通費			35,854	
通信運搬費			8,435	
賃借料			5,235	
車両燃料費			21	
保守費			10,914	
修繕費			2,555	
損害保険料			136	
広告宣伝費			550	
諸会費			588	
会議費			620	
報酬・委託・手数料			133,640	
減価償却費			71,161	
雑費			12,360	493,061
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	47			
法定福利費	4	52		
非常勤教員給与				
給料	31			
法定福利費	0	31	83	
非常勤職員給与				
給料	5			
法定福利費	0	5	5	
消耗品費			271	
備品費			515	
印刷製本費			97	
水道光熱費			8	
旅費交通費			204	
通信運搬費			3	
賃借料			839	
車両燃料費			0	
保守費			437	
修繕費			10	
損害保険料			0	
諸会費			0	
会議費			2	
報酬・委託・手数料			9,035	
減価償却費			312	
雑費			65	11,895
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	17,587			
法定福利費	2,620	20,207		
非常勤教員給与				
給料	15,870			
法定福利費	26	15,897	36,105	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,733			
法定福利費	345	3,079		
非常勤職員給与				
給料	6,577			
賞与	497			
法定福利費	748	7,823	10,902	
消耗品費			19,290	
備品費			7,055	
印刷製本費			12,070	
水道光熱費			81	

旅費交通費		21,769	
通信運搬費		5,870	
賃借料		9,034	
車両燃料費		30	
保守費		5,764	
修繕費		3,875	
損害保険料		288	
広告宣伝費		486	
会議費		1,434	
報酬・委託・手数料		124,439	
減価償却費		1,124	
雑費		15,114	274,738
役員人件費			
報酬		49,431	
賞与		14,510	
法定福利費		6,666	70,608
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,791,799		
賞与	548,283		
退職給付費用	256,974		
法定福利費	340,383	2,937,441	
非常勤教員給与			
給料	1,158,831		
法定福利費	5,105	1,163,936	4,101,377
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	604,454		
賞与	144,997		
退職給付費用	29,847		
法定福利費	114,496	893,795	
非常勤職員給与			
給料	116,557		
賞与	1,116		
賞与引当金繰入額	267		
退職給付費用	133		
法定福利費	15,411	133,485	1,027,281
一般管理費			
消耗品費		22,588	
備品費		5,336	
印刷製本費		14,134	
出版物費		2,399	
水道光熱費		22,257	
旅費交通費		5,388	
通信運搬費		9,185	
賃借料		4,335	
車両燃料費		16	
福利厚生費		3,196	
保守管理費		61,489	
修繕費		16,510	
損害保険料		2,685	
広告宣伝費		405	
諸会費		4,293	
会議費		1,379	
報酬・委託・手数料		57,574	
租税公課		32,718	
減価償却費		13,016	
雑費		6,487	
交際費		235	285,635

(注)1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成20年3月18日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	-	4,876,692	4,754,175	17,435	4,106	-	4,775,716	100,975
合 計	-	4,876,692	4,754,175	17,435	4,106	-	4,775,716	100,975

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	合 計
業務達成基準		
業務達成基準適用申請	912	912
機能強化	340,499	340,499
資料の保存・修復	7,389	7,389
費用進行基準		
年俸制導入促進費	22,045	22,045
退職手当	272,381	272,381
一般施設借料	26	26
期間進行基準		
基幹運営費交付金	4,087,655	4,087,655
障害者向け情報発信促進経費	5,764	5,764
学内ワークスタディ	8,201	8,201
寄附金等外部資金活用促進経費	9,300	9,300
合 計	4,754,175	4,754,175

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(上野)図書館	968	-	-	968	
講堂耐震改修	82,189	-	77,760	4,429	
(上野)図書館耐震改修	6,000	6,000	-	-	
音楽ホール等デジタル環境基盤整備	52,464	-	43,899	8,564	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金(営繕費)	22,000	-	12,194	9,805	
計	163,622	6,000	133,853	23,769	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	39,700	-	-	-	-	39,700	-	-	39,700
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	3,176	159,450	-	2,162	-	-	157,288	-	3,176	161,294
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スーパーグローバルハイスクール	文部科学省	直接経費	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	-	10,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	54,000	-	-	-	-	54,000	-	-	54,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	22,792	-	-	-	-	22,792	-	-	22,792
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際研究交流推進事業費補助金	日本学術振興会	直接経費	-	17,977	-	1,817	-	-	16,159	-	-	17,977
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	3,176	303,920	-	3,979	-	-	299,940	-	3,176	305,763
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	3,176	303,920	-	3,979	-	-	299,940	-	3,176	305,763

(注) 1. 当期交付額には返還予定額を含まないため、期末残高合計額と貸借対照表上の預り補助金等の残高は一致していません。

(注) 2. 摘要欄には当期交付決定額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(58,061) 58,061	4	(6,666) 6,666		
	非常勤	5,880	3		-	-
	合計	63,941	7	6,666	-	-
教員	常勤	(2,035,269) 2,340,082	271	(300,383) 340,383	(256,974) 256,974	19
	非常勤	1,158,831	969	5,105		
	合計	3,498,913	1,240	345,489	256,974	19
職員	常勤	(612,049) 749,451	140	(94,218) 114,496	(29,847) 29,847	3
	非常勤	117,940	144	15,411	133	1
	合計	867,392	284	129,907	29,981	4
合 計	常勤	(2,705,381) 3,147,595	415	(401,269) 461,547	(286,822) 286,822	22
	非常勤	1,282,651	1,116	20,516	133	1
	合計	4,430,247	1,531	482,063	286,956	23

(注)1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。

(注)2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。

(注)3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。

(注)4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当規則をそれぞれ定めております。

(注)5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成20年3月18日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(注)6. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書には、承継職員等に係る支給額を内書きとして記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館
業務費用					
業務費	2,887,664	2,113,171	532,710	155,703	325,567
教育経費	556,533	466,642	92,098	-	65,927
研究経費	149,526	81,806	116,814	734	6,361
教育研究支援経費	1,803	37	-	39,286	125,092
受託研究費	70,522	19,101	3,547	839	-
共同研究費	35	2,863	1,821	3	-
受託事業費	128,797	35,643	38,783	-	-
人件費	1,980,444	1,507,076	279,645	114,839	128,185
一般管理費	44,619	37,590	14,260	6,653	10,625
財務費用	608	330	45	69	144
雑損	-	-	-	3	-
小 計	2,932,892	2,151,093	547,016	162,430	336,337
業務収益					
運営費交付金収益	1,482,689	992,979	333,358	158,168	279,683
学生納付金収益	1,087,842	868,284	100,520	-	-
受託研究収益	71,098	21,053	3,523	839	-
共同研究収益	35	2,863	1,821	3	-
受託事業等収益	130,487	42,821	39,178	-	-
寄附金収益	85,057	84,846	6,089	400	9,258
施設費収益	9,474	6,212	-	968	-
補助金等収益	58,670	30,606	48,721	-	-
入場料収益	-	26,768	503	-	32,059
講習料収益	25,478	7,927	-	164	-
財務収益	11	32	8	-	1
雑益	34,064	23,054	4,128	1,425	9,043
資産見返負債戻入	44,664	91,228	28,207	695	8,234
小 計	3,029,576	2,198,677	566,061	162,666	338,280
業務損益	96,684	47,584	19,045	235	1,942
土地	-	-	-	-	-
建物	5,345,827	5,591,740	6,722	126,013	4,306,757
構築物	10,602	-	-	-	-
その他	358,742	235,936	56,622	1,351,649	4,577,506
帰属資産	5,715,173	5,827,676	63,345	1,477,663	8,884,264

区 分	演奏芸術センター	国際芸術創造研究科	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター
業務費用					
業務費	254,363	118,285	52,389	116,370	44,301
教育経費	765	11,251	2,269	12	10,447
研究経費	40,303	18,046	1,565	3,715	-
教育研究支援経費	80,348	-	-	68,119	2
受託研究費	-	6	-	8,602	-
共同研究費	-	0	-	2	-
受託事業費	27,578	-	316	-	-
人件費	105,366	88,980	48,238	35,919	33,851
一般管理費	2,574	3,851	66	786	8
財務費用	67	9	5	8	3
雑損	-	-	-	-	-
小 計	257,004	122,146	52,461	117,165	44,314
業務収益					
運営費交付金収益	192,446	93,850	46,723	100,562	42,411
学生納付金収益	-	12,483	-	-	-
受託研究収益	-	6	-	9,511	-
共同研究収益	-	0	-	6	-
受託事業等収益	13,412	-	310	-	-
寄附金収益	5,313	1,375	210	1,502	-
施設費収益	6,736	-	-	-	-
補助金等収益	12,772	27,461	4,999	81	-
入場料収益	11,262	-	-	-	-
講習料収益	-	-	-	-	-
財務収益	1	0	-	-	-
雑益	11,608	46	-	1,328	1,357
資産見返負債戻入	11,094	103	218	4,173	546
小 計	264,648	135,328	52,461	117,165	44,315
業務損益	7,643	13,182	-	-	0
土地	-	-	-	-	-
建物	2,724,227	-	5,876	113,031	16,274
構築物	1,140	-	-	-	-
その他	6,127	1,188	0	48,271	511
帰属資産	2,731,495	1,188	5,876	161,302	16,785

区 分	附属音楽高等学校	社会連携センター	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	237,897	477,132	7,315,559	917,480	8,233,039
教育経費	34,731	3,615	1,244,295	201,575	1,445,870
研究経費	-	53,168	472,045	9,907	481,952
教育研究支援経費	-	1,572	316,264	9,987	326,251
受託研究費	13	378,194	480,827	12,234	493,061
共同研究費	0	7,156	11,883	12	11,895
受託事業費	-	21,427	252,545	22,193	274,738
人件費	203,152	11,998	4,537,698	661,569	5,199,267
一般管理費	2,913	197	124,149	161,486	285,635
財務費用	30	14	1,338	180	1,518
雑損	-	-	3	-	3
小 計	240,841	477,345	7,441,050	1,079,147	8,520,197
業務収益	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	205,633	433	3,928,938	825,236	4,754,175
学生納付金収益	16,716	-	2,085,848	-	2,085,848
受託研究収益	-	396,795	502,829	3,049	505,879
共同研究収益	-	6,901	11,632	11	11,643
受託事業等収益	-	22,156	248,365	33,934	282,300
寄附金収益	8,099	26,634	228,787	26,178	254,965
施設費収益	-	-	23,392	376	23,769
補助金等収益	9,353	509	193,176	106,764	299,940
入場料収益	-	6,815	77,409	-	77,409
講習料収益	-	-	33,570	-	33,570
財務収益	-	-	56	162	218
雑益	356	5,452	91,866	132,901	224,768
資産見返負債戻入	984	19,012	209,161	14,506	223,667
小 計	241,143	484,710	7,635,036	1,143,121	8,778,157
業務損益	302	7,364	193,985	63,974	257,959
土地	-	-	-	37,316,141	37,316,141
建物	49,767	679,235	18,965,475	3,065,718	22,031,193
構築物	-	-	11,742	743,875	755,618
その他	19	45,124	6,681,701	4,911,112	11,592,813
帰属資産	49,786	724,359	25,658,919	46,036,847	71,695,767

(注) 1. セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。), 各教育研究施設等の組織別に区分し, 各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注) 2. 業務費用のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

人件費「職員基本給」276,946千円

業務収益のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

「運営費交付金収益」829,342千円、「補助金等収益」106,764千円

(注) 3. 帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は46,036,847千円であり、その主なものは、

土地(37,316,141千円), 構築物(743,875千円), 投資有価証券(696,022千円), 現金及び預金(3,628,963千円)及び事務局所掌の建物(3,065,718千円)であります。

(注)4. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館
減価償却費	45,822	92,144	28,892	4,480	8,234
損益外減価償却相当額	373,115	216,082	253	8,846	117,804
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	266	140	-	4	5
損益外除売却差額相当額	29	0	0	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 178	△ 641	613	△ 743	△ 464
引当外退職給付増加見積額	△ 56,350	△ 56,886	18,491	△ 17,806	3,679

区 分	演奏芸術センター	国際芸術創造研究科	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター
減価償却費	11,103	103	223	59,130	546
損益外減価償却相当額	128,321	-	5,475	5,727	1,144
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 1,937	177	△ 35	-	-
引当外退職給付増加見積額	14,637	45,960	935	-	-

区 分	附属音楽高等学校	社会連携センター	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	997	88,151	339,829	108,528	448,358
損益外減価償却相当額	1,321	22,784	880,879	96,427	977,306
損益外減損損失相当額	-	-	-	80,513	80,513
損益外利息費用相当額	1	5	424	304	729
損益外除売却差額相当額	2,276	-	2,306	0	2,306
引当外賞与増加見積額	△ 2,427	-	△ 5,636	△ 1,006	△ 6,643
引当外退職給付増加見積額	△ 34,088	-	△ 81,428	49,001	△ 32,426

(注)5. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、美術学部において7,496千円、大学美術館において846千円、芸術情報センターにおいて846千円、保健管理センターにおいて2,000千円、法人共通において1,365千円発生しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
法人共通	1,273,657	201	うち現物寄附： 13,286千円 11件
美術学部	132,394	463	うち現物寄附： 6,901千円 31件
音楽学部	63,995	174	うち現物寄附： 6,619千円 30件
その他	88,110	5,596	うち現物寄附： 47,379千円 5,123件
合 計	1,558,158	6,434	うち現物寄附： 74,186千円 5,195件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	21,573	51,877	50,309	23,141
	間接経費	1,577	9,879	9,286	2,169
独立行政法人	直接経費	69,831	238,873	308,457	247
	間接経費	22,175	71,703	93,805	74
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	266	-	266	-
株式会社等	直接経費	594	25,475	17,943	8,126
	間接経費	86	5,397	3,597	1,886
その他	直接経費	5,106	16,151	19,075	2,182
	間接経費	403	3,169	3,137	435
合 計	直接経費	97,105	332,378	395,785	33,697
	間接経費	24,509	90,149	110,093	4,565

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	692	11,077	10,256	1,513
	間接経費	57	572	483	147
その他	直接経費	-	903	903	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	692	11,981	11,160	1,513
	間接経費	57	572	483	147

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	55,999	55,999	-
	間接経費	-	1,487	1,487	-
地方公共団体	直接経費	-	45,008	45,008	-
	間接経費	-	7,179	7,179	-
独立行政法人	直接経費	-	230	230	-
	間接経費	-	69	69	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,051	45,426	40,805	7,671
	間接経費	49	22,644	21,894	800
その他	直接経費	1,280	99,154	91,526	8,907
	間接経費	1,740	21,213	18,099	4,854
合 計	直接経費	4,331	245,818	233,570	16,579
	間接経費	1,790	52,593	48,729	5,654

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究課題提案型)	(300) 90	1	日本学術振興会
基盤研究(A)	(1,170) 351	4	日本学術振興会
基盤研究(B)	(46,925) 14,077	38	日本学術振興会
基盤研究(C)	(33,388) 9,704	50	日本学術振興会
萌芽研究	(12,883) 3,913	23	日本学術振興会
若手研究(A)	(14,900) 4,470	7	日本学術振興会
若手研究(B)	(16,900) 5,070	26	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC1)	(2,800) -	4	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(6,900) -	10	日本学術振興会
特別研究員奨励費(PD)	(2,700) 810	3	日本学術振興会
研究活動スタート支援	(3,000) 900	4	日本学術振興会
研究成果公開促進費	(2,100) -	1	日本学術振興会
合 計	(143,967) 39,386	171	

(注) 1. 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	900	
預金	3,628,062	
合計	3,628,963	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	3,587,948	
定期預金	40,113	
合計	3,628,062	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
三菱重工メカトロシステムズ(株)	48,076	
(株)光和 施設	18,065	
関東物産(株)	17,886	
(株)文昌堂	14,961	
美津野商事(株)	12,944	
加賀ソルネット(株)	11,503	
東京芸術大学生協同組合	10,222	
その他	703,033	
小計	836,694	
リース未払金	49,199	
合計	885,894	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	59,133	
東北写生旅行積立金	4,165	
その他	227,258	
合計	290,557	